

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 京極運輸商事株式会社  
 コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉川 寿

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 湊 英夫

TEL 03-5825-7143

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,822	1.5	87	106.8	117	182.8	72	557.9
26年3月期第3四半期	6,722	3.1	42	9.6	41	△57.9	11	△76.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 143百万円 (13.0%) 26年3月期第3四半期 127百万円 (217.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	23.05	—
26年3月期第3四半期	3.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	6,835	2,889	42.1	921.27
26年3月期	6,529	2,800	42.7	892.82

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,876百万円 26年3月期 2,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	0.4	110	89.7	130	116.7	80	263.6	25.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	3,200,000 株	26年3月期	3,200,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	78,369 株	26年3月期	78,369 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	3,121,631 株	26年3月期3Q	3,156,648 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当第1四半期より有価証券報告書及び四半期報告書にあわせる為、百万円未満の端数処理を従来の切捨てから四捨五入に変更いたしました。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果により、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかに景気回復の動きが見られました。

しかしながら、消費者マインドの低下や海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても景気の回復基調のなか、国内貨物輸送量が増加傾向にありましたが、車両及びドライバー不足等の課題を抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化による売上増大と業務効率化に努めてまいりました。

貨物自動車運送事業における前連結会計年度の中津事業所業務受託終了による減収及び主要取引先の輸送数量減少、港湾運送及び通関事業における主要取引先の輸出取扱量の減少もありましたが、ドラム缶等販売事業における再生缶の販売数量増加による増収、石油販売事業における販売数量増加による増加、倉庫事業における主要取引先変更及びスポットによる取扱量の増加、タンク洗滌・修理事業における工事受注件数増加による増収などにより、売上高は6,822百万円と前年同四半期と比べ101百万円(1.5%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、タンク洗滌・修理事業における競争入札等の影響による利益率の低下もありましたが、原油価格の下落による燃料費の減少、賃借料・減価償却費等の削減により、営業利益は87百万円と前年同四半期と比べ45百万円(106.8%)の増益となりました。また、持分法適用会社の業績改善などにより、経常利益は117百万円と前年同四半期と比べ76百万円(182.8%)の増益となり、四半期純利益は72百万円と前年同四半期と比べ61百万円(557.9%)の増益となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

## (イ) 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量の増加により増収、ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量増加により増収となりました。また、ドラム缶等販売における再生缶仕入単価の上昇などもありましたが、石油販売における人件費の削減もあり、結果として、売上高は2,965百万円と前年同四半期と比べ161百万円(5.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は53百万円と前年同四半期と比べ6百万円(11.8%)の増益となりました。

## (ロ) 貨物自動車運送事業

前連結会計年度の中津事業所業務受託終了の影響及び主要取引先の輸送数量減少により減収となりました。また、原油価格の下落による燃料費の減少、営業車両賃借料・減価償却費等の削減等により、結果として、売上高は2,412百万円と前年同四半期と比べ72百万円(△2.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は134百万円と前年同四半期と比べ12百万円(9.6%)の増益となりました。

## (ハ) 港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸出取扱量減少により減収となりましたが、事務の効率化に努め、結果として、売上高は342百万円と前年同四半期と比べ29百万円(△7.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は29百万円と前年同四半期と比べ4百万円(15.8%)の増益となりました。

## (二) 倉庫事業

主要取引先変更による取扱量の増加及びスポット保管により増収となりました。また、賃借料を中心とした原価の減少等により、結果として、売上高は395百万円と前年同四半期と比べ13百万円(3.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は80百万円と前年同四半期と比べ41百万円(104.3%)の増益となりました。

## (ホ) タンク洗滌・修理事業

工事受注件数の増加により増収となりました。また、競争入札等の影響による利益率の低下等により、結果として、売上高は708百万円と前年同四半期と比べ28百万円(4.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は27百万円と前年同四半期と比べ7百万円(△19.6%)の減益となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成26年11月7日発表「業績予想の修正に関するお知らせ」記載の業績予想に現時点で変更はありませんが、主要取引先の動向、原油価格の推移など、先行きの見通せない状況となっている事から、今後の動向を引き続き精査し、必要となりました場合には修正いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が68,998千円増加し、利益剰余金が44,752千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,272	1,212,699
受取手形及び売掛金	1,411,481	1,543,574
リース投資資産	25,151	23,848
商品	10,769	14,643
原材料及び貯蔵品	14,336	12,362
半成工事	37,524	23,591
繰延税金資産	38,660	38,673
その他	114,112	127,862
貸倒引当金	△3,958	△4,392
流動資産合計	2,699,347	2,992,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,953,177	2,953,437
減価償却累計額	△2,309,109	△2,344,765
建物及び構築物(純額)	644,068	608,672
機械及び装置	392,375	396,788
減価償却累計額	△268,360	△279,139
機械及び装置(純額)	124,015	117,649
車両運搬具	2,244,873	2,031,091
減価償却累計額	△1,957,706	△1,804,179
車両運搬具(純額)	287,167	226,912
土地	1,254,441	1,273,072
リース資産	494,570	574,900
減価償却累計額	△239,710	△252,804
リース資産(純額)	254,860	322,096
建設仮勘定	—	4,250
その他	125,708	126,375
減価償却累計額	△102,158	△103,160
その他(純額)	23,550	23,215
有形固定資産合計	2,588,101	2,575,866
無形固定資産		
投資その他の資産	8,084	7,654
投資有価証券	990,416	1,065,488
リース投資資産	70,012	52,126
その他	181,922	149,687
貸倒引当金	△8,762	△8,412
投資その他の資産合計	1,233,588	1,258,889
固定資産合計	3,829,773	3,842,409
資産合計	6,529,120	6,835,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,337	851,206
短期借入金	748,600	820,600
リース債務	110,178	132,177
未払費用	151,436	192,325
未払法人税等	18,795	20,305
賞与引当金	91,706	44,776
その他	218,784	305,534
流動負債合計	2,187,836	2,366,923
固定負債		
長期借入金	376,100	353,150
リース債務	261,428	294,406
繰延税金負債	11,004	1,744
役員退職慰労引当金	55,378	42,019
退職給付に係る負債	741,559	793,573
資産除去債務	63,189	63,527
その他	32,515	30,699
固定負債合計	1,541,173	1,579,118
負債合計	3,729,009	3,946,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,425,296	2,443,124
自己株式	△31,434	△31,434
株主資本合計	2,558,857	2,576,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,907	314,115
退職給付に係る調整累計額	△42,699	△14,943
その他の包括利益累計額合計	228,208	299,172
少数株主持分	13,046	13,371
純資産合計	2,800,111	2,889,228
負債純資産合計	6,529,120	6,835,269

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,721,508	6,822,107
売上原価	6,344,705	6,392,776
売上総利益	376,803	429,331
販売費及び一般管理費		
販売費	16,555	16,127
一般管理費	318,238	326,318
販売費及び一般管理費合計	334,793	342,445
営業利益	42,010	86,886
営業外収益		
受取利息	50	48
受取配当金	22,567	24,028
営業車両売却益	16,640	10,806
補助金収入	2,863	2,649
軽油引取税交付金	9,794	9,276
その他	7,384	4,720
営業外収益合計	59,298	51,527
営業外費用		
支払利息	15,242	14,732
持分法による投資損失	35,822	5,434
その他	8,814	1,068
営業外費用合計	59,878	21,234
経常利益	41,430	117,179
特別利益		
固定資産売却益	2,557	—
特別利益合計	2,557	—
特別損失		
固定資産売却損	575	621
固定資産除却損	825	1,443
退職特別加算金	600	—
特別損失合計	2,000	2,064
税金等調整前四半期純利益	41,987	115,115
法人税等	30,464	42,738
少数株主損益調整前四半期純利益	11,523	72,377
少数株主利益	585	418
四半期純利益	10,938	71,959
少数株主利益	585	418
少数株主損益調整前四半期純利益	11,523	72,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,863	40,579
退職給付に係る調整額	—	27,756
持分法適用会社に対する持分相当額	1,493	2,637
その他の包括利益合計	115,356	70,972
四半期包括利益	126,879	143,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,256	142,948
少数株主に係る四半期包括利益	623	401



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。